



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 ライオン株式会社

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 濱 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鎌尾 義明

TEL 03-3621-6211

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	89,596	25.1	3,616	—	3,894	—	2,347	—
25年12月期第1四半期	71,618	6.0	△1,518	—	△1,148	—	△1,010	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 787百万円 (19.3%) 25年12月期第1四半期 4,074百万円 (130.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	8.75	8.74
25年12月期第1四半期	△3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	263,205	123,708	44.8
25年12月期	282,098	124,232	42.0

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 117,812百万円 25年12月期 118,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	3.0	3,000	4.4	3,500	△10.5	1,600	△23.9	5.96
通期	360,000	2.3	12,000	10.9	13,000	5.7	7,000	14.8	26.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	299,115,346 株	25年12月期	299,115,346 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	30,888,922 株	25年12月期	30,882,704 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	268,231,588 株	25年12月期1Q	268,394,838 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】p.6「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成26年1月1日～3月31日)のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり個人消費が増加するとともに、企業収益が改善するなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、店頭での販売競争が続く中、増税前の駆け込み需要により販売数量が増加しました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「V-1計画(Vision 2020 Part 1)」の4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、歯磨、制汗剤、解熱鎮痛薬等で高付加価値の新製品を発売し育成に取り組むとともに、増税前の駆け込み需要を積極的に取り込みました。

海外事業では、オーラルケア、洗濯用洗剤等の主要分野において、重点ブランドの育成を進めました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高895億9千6百万円(前年同期比25.1%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比23.9%増)、営業利益36億1千6百万円(前年同期は15億1千8百万円の営業損失)、経常利益38億9千4百万円(同11億4千8百万円の経常損失)、四半期純利益23億4千7百万円(同10億1千万円の四半期純損失)となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	89,596		71,618		17,977	25.1%
営業利益	3,616	4.0%	△1,518	—	5,135	—
経常利益	3,894	4.3%	△1,148	—	5,042	—
四半期純利益	2,347	2.6%	△1,010	—	3,357	—

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益(営業利益)			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	67,775	51,566	16,209	31.4%	2,394	△2,253	4,648	—
産業用品事業	13,175	11,092	2,082	18.8%	553	50	502	994.1%
海外事業	19,911	18,578	1,333	7.2%	442	430	12	3.0%
その他	6,454	5,555	898	16.2%	55	108	△53	△49.3%
小計	107,317	86,792	20,524	23.6%	3,445	△1,664	5,109	—
調整額	△17,721	△15,174	△2,546	—	171	145	25	17.5%
合計	89,596	71,618	17,977	25.1%	3,616	△1,518	5,135	—

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年同期比162億9百万円の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比46億4千8百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	67,775		51,566		16,209	31.4%
セグメント利益	2,394	3.5%	△2,253	—	4,648	—

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では6,159百万円、前第1四半期では5,158百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	13,562	9,489	4,073	42.9%
ビューティケア分野	5,769	4,329	1,439	33.2%
ファブリックケア分野	21,902	15,984	5,918	37.0%
リビングケア分野	4,979	3,790	1,188	31.4%
薬品分野	7,627	5,821	1,805	31.0%
その他の分野	13,935	12,150	1,784	14.7%

(オーラルケア分野)

主力の「クリニカ」シリーズを一新し、予防歯科をテーマに歯科専門家が奨めるセルフケアを実現するブランドとして育成を図りました。

歯磨は、当社独自の「高密着フッ素処方」に改良した「クリニカ」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

歯刷牙は、主力の「デンターシステム」が好調に推移するとともに、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

口中剤は、長時間殺菌処方でムシ歯を予防する新製品「クリニカアドバンテージ デンタルリンス」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、奥歯の歯間にも楽に入り、切れにくい繊維を採用した新製品「クリニカアドバンテージ デンタルフロス Y字タイプ」がお客様のご好評を得ました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

制汗剤は、ナノイオン制汗成分が汗ジミやニオイの原因となるワキ汗をしっかりと抑える新製品「Ban汗ブロックロールオン」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を上回りました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、改良発売した粉末洗剤「トップ プラチナクリア」、液体洗剤「トップ クリアリキッド」、超コンパクト液体洗剤「トップ ^{ハイジニア}HYGIA」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

柔軟剤は、消臭効果が続き、天然アロマのナチュラルな香りが楽しめる「香り&デオドラントのソフラン アロマナチュラル」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、前期に発売した、スプレーするだけで除菌、抗菌、ウイルス除去ができる「トップ ^{ハイジニア}HYGIA 衣類・布製品の除菌・消臭スプレー」がお客様のご好評を得ました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、主力の「^{チャーム}CHARMY 泡のチカラ」シリーズや食器洗い機専用洗剤「^{チャーム}CHARMY クリスタ」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

住居用洗剤は、主力の浴室用洗剤「おふろのルック」、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、独自技術でつらい頭痛に対して“速効・すぐれた効き目”の新製品「バファリン プレミアム」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアム」、「スマイル40 ^{イーエックス}EX ゴールドマイルド」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

外用消炎鎮痛剤は、血流を促し、肩こり痛に効く新製品「ハリックス ほぐリラ」シリーズがお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、機能性食品等で主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が伸びなやみましたが、エイジングヘアケアシリーズの「^{フルリア}Fleuria」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

ペット用品は、オーラルケア用品および猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

＜産業用品事業＞

当事業では、導電性カーボン、界面活性剤、業務用洗剤等を取り扱っており、全体の売上高は、前年同期比18.8%の増加となりました。セグメント利益は、収益性の高い製品が伸長し、前年同期比994.1%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	13,175		11,092		2,082	18.8%
セグメント利益	553	4.2%	50	0.5%	502	994.1%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,018百万円、前第1四半期では4,253百万円となっております。

導電性カーボンは、リチウムイオン電池向けが順調に推移し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

界面活性剤は、洗剤やシャンプー向けの原料が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

業務用洗剤は、ハンドソープ、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、韓国、中国等において事業を展開しており、全体の売上高は、前年同期比7.2%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比2.2%の増加)となりました。セグメント利益は、競争費用の効率化等により、前年同期比3.0%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	19,911		18,578		1,333	7.2%
セグメント利益	442	2.2%	430	2.3%	12	3.0%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では1,039百万円、前第1四半期では929百万円となっております。

(主要国の状況)

タイでは、「システム」歯刷牙が好調に推移しましたが、台所用洗剤「ライポン」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比横ばいとなり、円貨換算でも横ばいとなりました。

韓国では、ハンドソープ「キレイキレイ」が好調に推移しましたが、洗濯用洗剤「ビート」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。なお、為替変動の影響を受け円貨換算では上回りました。

中国では、「システム」歯刷牙が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回り、円貨換算でも大幅に上回りました。

また、香港では、超コンパクト液体洗剤「トップ ^{ナノノックス} NANOX」が好調に推移しました。

<その他>

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	6,454		5,555		898	16.2%
セグメント利益	55	0.9%	108	2.0%	△53	△49.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,503百万円、前第1四半期では4,833百万円となっております。

建設請負事業等のその他では、全体の売上高は、64億5千4百万円（前年同期比16.2%増）となりました。セグメント利益は、5千5百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における資産、負債および純資産の状況
(連結財政状態)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産（百万円）	263,205	282,098	△18,892
純資産（百万円）	123,708	124,232	△524
自己資本比率※1（%）	44.8	42.0	2.8

※1：自己資本比率は、（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産で計算しています。

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して188億9千2百万円減少し、2,632億5百万円となりました。純資産は、5億2千4百万円減少し、1,237億8百万円となり、自己資本比率は44.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については変更しておりません。

わが国経済は、消費税率引上げに伴う一時的な内需の減退が懸念されます。また、世界経済は、米国の金融政策の動向や地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界では、駆け込み需要の反動に加え、店頭における販売競争の激化、原材料価格の上昇が見込まれ、事業環境は厳しくなるものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き重点ブランドの育成に取り組むとともに、トータルコストダウンならびに競争費用の効率化を進め、収益性の向上を目指してまいります。

(当期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、102円/米ドル、3.1円/パーツとしています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成26年3月19日付でアクゾノーベル社との合弁会社であるライオン・アクゾ株式会社のアクゾノーベル社持分株式を取得いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、2011年に発表した新経営ビジョン「Vision2020」に従い、その戦略として1. 国内事業の質的成長、2. 海外事業の量的成長、3. 新しいビジネス価値の開発、4. 組織学習能力の向上を掲げております。これを受け、中期経営計画「V-1計画 (Vision2020 Part-1)」においては、国内事業の質的成長について、①重点的ブランド育成による主要分野の地位向上、②付加価値分野育成と効率化による収益基盤強化、③研究・生産技術知見や生活者研究の強化、以上3点により推進しております。

この取り組みの一環として、研究開発センター構想の第Ⅱ期計画が2013年に竣工し2014年に本格稼働したことを機に、当社グループの有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について再検討を行いました。その結果、国内の以下の変化を総合的に勘案し、減価償却の方法を定額法に変更することにより、使用期間を通じてより適切な費用配分を行うことができるものと判断いたしました。また、この変更によって、海外連結子会社と会計方針が統一され、グループ全体の業績管理に資するものと判断しております。

(1) ファブリックケア分野の市場においては、高残香タイプの柔軟剤や液体洗剤のような付加価値の高い液体製品に対する需要が高まっており、当社グループもこれに応じて製造設備の変更及び合理化を行っております。これら液体製品の製造設備は、従来製品の製造設備と比較すると、設備の損耗が平均的に発生するとともに安定的な消費需要を反映して每期安定的に稼働していく見込みです。

(2) 研究・生産技術知見や生活者研究の強化に対応して、研究開発に係わる設備の有形固定資産に占める割合が増加しております。これらの研究開発設備は、每期安定的、平均的に稼働するものと考えられます。

なお、この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ197百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,559	19,358
受取手形及び売掛金	57,246	53,238
有価証券	25,429	17,711
商品及び製品	23,005	24,701
仕掛品	3,278	3,928
原材料及び貯蔵品	8,802	8,831
その他	4,881	5,077
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	148,150	132,795
固定資産		
有形固定資産	68,989	69,909
無形固定資産		
商標権	10,577	9,716
その他	2,029	2,326
無形固定資産合計	12,606	12,043
投資その他の資産		
投資有価証券	33,362	29,962
その他	19,026	18,527
貸倒引当金	△37	△31
投資その他の資産合計	52,351	48,457
固定資産合計	133,948	130,410
資産合計	282,098	263,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,918	38,941
短期借入金	9,611	10,093
1年内返済予定の長期借入金	22,466	21,316
未払金及び未払費用	39,087	33,524
未払法人税等	3,057	1,709
賞与引当金	2,176	1,878
返品調整引当金	603	603
販売促進引当金	744	905
役員賞与引当金	231	64
その他	3,760	4,514
流動負債合計	131,656	113,552
固定負債		
長期借入金	204	175
退職給付引当金	19,353	19,337
役員退職慰労引当金	373	394
資産除去債務	340	354
その他	5,936	5,681
固定負債合計	26,208	25,944
負債合計	157,865	139,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	61,410	62,437
自己株式	△16,755	△16,759
株主資本合計	110,588	111,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,921	5,659
繰延ヘッジ損益	24	0
為替換算調整勘定	914	540
その他の包括利益累計額合計	7,860	6,201
新株予約権	193	206
少数株主持分	5,590	5,689
純資産合計	124,232	123,708
負債純資産合計	282,098	263,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	71,618	89,596
売上原価	31,956	39,114
売上総利益	39,661	50,481
販売費及び一般管理費	41,180	46,864
営業利益又は営業損失(△)	△1,518	3,616
営業外収益		
受取利息	49	43
受取配当金	4	8
持分法による投資利益	244	249
受取ロイヤリティー	58	61
為替差益	123	7
その他	86	102
営業外収益合計	566	472
営業外費用		
支払利息	167	183
その他	30	11
営業外費用合計	197	194
経常利益又は経常損失(△)	△1,148	3,894
特別利益		
固定資産処分益	38	-
投資有価証券売却益	7	-
段階取得に係る差益	-	477
特別利益合計	46	477
特別損失		
固定資産処分損	26	21
減損損失	18	19
特別損失合計	44	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,146	4,331
法人税、住民税及び事業税	461	1,362
法人税等調整額	△805	441
法人税等合計	△344	1,804
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△802	2,527
少数株主利益	207	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,010	2,347

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△802	2,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,863	△1,262
繰延ヘッジ損益	△7	△23
為替換算調整勘定	1,795	△499
持分法適用会社に対する持分相当額	224	45
その他の包括利益合計	4,876	△1,739
四半期包括利益	4,074	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,339	688
少数株主に係る四半期包括利益	734	99

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	46,407	6,839	17,649	722	71,618	—	71,618
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	5,158	4,253	929	4,833	15,174	△ 15,174	—
計	51,566	11,092	18,578	5,555	86,792	△ 15,174	71,618
セグメント利益又は 損失(△)	△ 2,253	50	430	108	△ 1,664	145	△ 1,518

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 145 百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	61,616	8,157	18,871	951	89,596	—	89,596
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	6,159	5,018	1,039	5,503	17,721	△ 17,721	—
計	67,775	13,175	19,911	6,454	107,317	△ 17,721	89,596
セグメント利益	2,394	553	442	55	3,445	171	3,616

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 171 百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。)を発行し、平成26年5月2日に払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

- ①発行総額 15,000,000,000円
- ②発行価額 本新株予約権付社債：額面100,000,000円につき100,000,000円
本新株予約権：本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
- ③利率 本社債には利息を付しません。
- ④償還期日 平成31年5月2日
- ⑤償還方法 償還期日にその総額を償還する。但し、発行要項に一定の場合に繰上償還の定めがあります。
- ⑥新株予約権に関する事項
 - 1) 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
 - 2) 新株予約権の総数
150個
 - 3) 転換価額
1株当たり672円(当初)
 - 4) 行使期間
平成26年5月9日から平成31年4月25日
- ⑦担保 無し
- ⑧資金の使途 本新株予約権付社債の発行に係る調達資金の全額を平成26年7月に返済期日が到来する長期借入金212億円の返済資金の一部に充当するため
- ⑨割当先 ドイツ証券株式会社